

令和元年度（2019年度）第2回柏崎市総合計画審議会 議事概要

- 1 日時 令和元年（2019年）9月24日（火） 午後2時00分から午後4時05分まで
- 2 場所 柏崎市役所 会議棟 第1会議室
- 3 出席者
 - (1) 委員 青柳勸委員、阿部尚義委員、飯塚政雄委員、片山紀子委員、小林英介委員、富永禎秀委員、三嶋崇史委員、吉田匡慶委員
 - (2) 庁内 総合企画部長、財務部長、市民生活部長、危機管理監、福祉保健部長、子ども未来部長、産業振興部長、都市整備部長、上下水道局長、消防長、議会事務局長、会計管理者
 - (3) 事務局 企画政策課長、同課長代理、企画係員1名
- 4 会議概要
 - (1) 開会 総合企画部長から開会宣言
 - (2) 会長挨拶 小林会長から挨拶
 - (3) 議事
 - ア 令和元（2019）年度進行管理報告書（案）資料の修正について
資料に基づき事務局から説明
 - イ 柏崎市第五次総合計画進行報告書（案） 第2章及び第3章について
質疑、意見交換
委員により以下のとおり審議が行われた。

発 言 者	発 言 概 要
	【第2章 産業・雇用 第1節 『豊かな』暮らしを支える多様な働く場をつくる】
委 員	（基本方向（1）若者や女性の地元定着の推進について）人がやりがいを感じる ことが非常に重要だと思う。報告書に就労支援の情報提供の場所が記載されて おり、大切なことだと思うが、情報発信については、人の気持ちに寄り添って 実践していくことが非常に重要だと考える。（8月の総合戦略推進委員会でも紹 介した）草加市の月3万円ビジネスは、女性のフルタイム労働を前提としない、 子育てと並行可能な創業で、自分の得意なことをいかして月3万円を稼ぐとい うもの。自分らしい小さなビジネスを通して地域とのつながりを持ち、楽しく いきいきと働くというものである。事業を開始した平成27年度から昨年度ま での4年間で、市が開催する講座を63名が受講し、全員が創業している。講 座は、現在定員16人に対し1.5倍から2.5倍ほどの応募がある。また、卒業生 を中心とした100人近いメンバーが、定期的にイベントを開催している。女 性の能動性を上手に引き出している参考事例である。
産業振興部長	個々の状況に細かく対応した施策の必要性を感じるので、参考にさせていただ き、取組につなげていきたい。
委 員	農地所有適格法人数について、法人数が増えていることはすばらしいことだ と思う。一方で、細分化された法人ばかりが増えているのは、生産性などの面で余 り効果が見込めないのではないかと思う。一法人当たりの耕作農地の大規模化 は行っているのか。また、それにより市の農業規模が拡大しているのかをお聞 きしたい。
産業振興部長	一法人当たりの経営規模は把握していないが、各法人が所管する農地は増えてい

- る傾向にある。
- 委員：市内二大学卒業生の地元就職率に関連して、地元の高校生の市内二大学への進学率は増えているのか。
- 総合企画部長：詳細はこの後確認して回答するが、新潟産業大学附属高校から新潟産業大学への今年度の進学者は20人を超えたということから、着実に増えていると推測される。
- 企画政策課長代理：柏崎刈羽管内の出身者の市内二大学への進学者は、年度により増減はあるが、10年ほど前と比べて減少傾向にある。入学者数そのものが減少していることも関係していると思う。
- 委員：地元から市内の大学に積極的に進学するようになれば、連動して地元への就職者も増えるのではないかと思うので、検討していただきたい。
- 委員：（報告書30ページの）事業承継について、セミナーを2回実施したとあるが、参加者の属性（経営者なのか、後継者なのか）は把握しているか。
- 産業振興部長：柏崎連合商工会主催の「小規模事業者のための事業承継セミナー」に12社から14人が、柏崎信用金庫後援の「中小企業者のための事業承継セミナー」に6社から8人が参加しているが、それぞれの参加者の属性までは、把握していない。
- 委員：法人会や青年部に参加をしており、今ちょうど世代交代を迎えている企業が多く、後継者の方と話をする機会がある。事業承継は、報告書にも記載のあるとおり、現経営者との関係などデリケートな部分があり、特に後継者の方はどうしたらいいのか困っているように感じている。現経営者ではなく、後継者に対して、その方法や制度紹介をすることで意味のあるセミナーになると思うので、是非、後継者を受講対象とした開催をお願いしたい。
- 産業振興部長：個人事業者には様々な課題があると思うので、御提案のとおり、現経営者と後継者、それぞれの実情をつかみながら対応していきたい。
- 委員：地方において事業承継は難題であり、危機的になってきているのではないかと感じる。企業内に後継者がいる、若しくは家業によっては親から子へという事業所もあれば、企業のアライアンスや提携、M&Aということも含めて、事業承継が多面化してきており、社会情勢とあいまって、大変難しい状況になってきている。この問題は、雇用の場や、地域の特徴的な事業が失われていく可能性もあり、一例として、U・Iターン施策と関連付けて展開していったらどうかというアイデアを提案させていただく。
- 総合企画部長：今ほどの提案は、非常に重要な視点であり、移住者にとって、雇用の場の確保が一番重要なファクターである。移住希望者が望む職業があることが望ましいが、そうでなければ、自ら起業するという選択肢もある。その中で、事業承継という可能性もある。職員が、月2回有楽町のふるさと回帰支援センターへ出向き、首都圏の方の相談に応じているので、提案による視点も持ちながら、産業振興部とも連携して取り組んでいきたい。
- 委員：起業・創業支援の充実について、創業者支援補助金は不要だと思っている。意欲のある人は、補助金の有無にかかわらず創業する。補助金があるから創業しようという人は、その後の事業継続が非常に困難であると思われる。現状として「もらえるものなら、もらっておこう」という考えで補助を受ける人が多く、本来の機能を果たしていないように感じているが、どのように考えているか。
- 産業振興部長：おっしゃるとおり、創業される方が、しっかりとした意志を持ち、計画を立てて、自力で操業していくことが基本中の基本である。しかし、創業支援補助金

や柏崎信用金庫と一緒に取り組んでいる社長のたまご塾など、必要最低限の支援を用意し、強い意志を持って創業に取り組もうとしている方を、行政として後押しをする必要があると考えている。補助金があるから使うというのではなく、創業計画の中に、こういった支援も含めて、事業確立の一助としてもらいたいと思う。

委員： 補助金をもらうことの弊害として、主だったものは2点ある。一つは、創業に当たり、始めから補助金を当てにしていることで、計画に甘さが生まれてしまうということ。二つ目は、補助金の縛りがあることで、本来自分がやりたいことに対してお金を使えないということである。

産業振興部長： 事業計画については、創業される方と十分に話をしながら、補助金の使い道などを確認させていただく。また、補助金の制約については、それぞれの補助金の目的などにより、その範疇で使っていただくことになる。繰り返しになるが、創業される方がしっかりとした意志を持って取り組む中で、行政がそれを後押しするというのが基本である。

委員： (報告書31ページの)企業誘致のフロンティアパークにおける分譲・賃貸区画数について、目標値の24区画というのは、全体のどれくらいの割合なのか。また、西山工業団地には2社ほどしか入っていないが、そちらにも、企業誘致を進めていただきたい。

産業振興部長： フロンティアパークは、全部で31区画あり、成約率は74.0%となっている(報告書32ページに記載)。残りの区画についても、現在商談を進めているところである。また、西山工業団地については、かなりの数の問合せをいただいている。できるだけ成約に持っていきたくと取り組んでいるが、条件が合致する企業からの照会ではないというものもある。両工業団地にしっかりと企業誘致ができるよう取り組んでいきたい。

委員： まちの経営指標という視点で考えると、支出した費用に対してどれだけリターンが見込めるかということになる。工場ができることや、雇用が生まれるといった表面的なことではなく、工場ができることによって地域の事業者にどれだけ仕事が増えるか、又は雇用される人からどれだけのが税金が見込めるかなど、もう少し深掘りしていくことが必要であると思う。企業誘致に限らず、自治体として投資回収可能な計画にしないものは地域に非効率な構造を作り、衰退を加速させることになる。まずは、投資回収可能な計画にしていくことが非常に大切であると思う。

産業振興部長： 非常に大切な視点について、発言いただいた。補助金の中には、雇用者数に応じて補助金額や補助率が変わってくるという取組もしているが、雇用とそれによる将来的な効果などについては検証していないため、そういった視点を持って取組を進めていきたい。

【第2章 産業・雇用 第2節 『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ】

委員： 地元購買率や流入購買率について、こういった商品が市外で購入されているのかは把握しているか。

産業振興部長： 細かく分析をしているわけではないが、目標指標の旧柏崎市商圈の流入購買率を見ていただくと、買回品、準買回品及び最寄品の各項目が全て減少している。このことから、全体として購買が市外へ出ていっていると考えられる。

委員： 身の回り品も全部含めて、市外で買う傾向が強まっているという認識で良いか。

産業振興部長： そう捉えている。

- 委員：市としては、この目標指標に記載する品目の中で、まずどういったところを伸ばしていこうなど、考えや具体的な施策の取組はあるのか。
- 産業振興部長：地元の商店街での購買を増やしていきたいという思いがあり、様々な商店街対策も行っている。数値をせめて横ばいになるようにしたいと考えている。
- 委員：インターネットの時代で、単純に商店街で買い物をするメリットがないから買わないということが言えると思う。柏崎に限らず、お客様が求めている商店街に、税金を投入し続けることが合理的な判断と言えるのか否か、今後検討いただければと思う。空き店舗補助金というものがあるが、それは不動産購買に税金を分配しているとも言えるわけで、出店者側で補助金頼りの事業者が集まっても、物理的に空き店舗が埋まっただけで、価値を作ることはなかなか難しい。補助金を出しているときは改善しているように見えるが、根本的な解決になっていない。補助金の制約期間を満たすと出店者が撤退するといったことも見聞きしている。地域の事業者が補助金に頼れば頼るほど、自ら価値や稼ぎを創り出す思考から離れていってしまうため、補助金の対象や要否について精査していただきたい。
- 産業振興部長：市内の商店でもインターネットによる販売に力を入れている方もいる。報告書の地元購買率は、その数字を含んでいないということもあり、購買率の数値については、その点も御理解いただきたい。空き店舗補助金を含め、産業振興部には本当に様々な補助金があり、先ほどから何度も御発言いただいているとおり、きちんと活用されているのかを検証しながら、効果的な支出を目指していきたい。
- 委員：補助金によって商業主が生き残れるかという、そういう時代ではなくなっていると思う。様々な社会情勢の中で、最寄品までも市外で購入する現状は、大変危機的な状況である。まちとして商業環境の循環を考えたときに、交通政策やICTなどのインフラ整備にも目を向けていってはどうかと思う。
- 産業振興部長：やる気のある人を支援するというのが行政の補助金であると思うので、引き続きしっかりと確認しながら取り組んでいきたい。また、新しい時代の対応策については、商店街や関係団体の皆さんと相談しながら、有効な税金の再配分の方法を考えていきたい。
- 委員：（報告書34ページの）水田整備率という数値は、ほ場整備のことを指しているということでしょうか。
- 産業振興部長：そのとおりである。
- 委員：柏崎市のほ場整備率は、県内で下から1番から3番目くらいだったと思う。相当長期間その状況が続いている。一方で、農業の法人化も遅れている状況であるという現状も踏まえて、巻き返しを図るために相当強力な施策を打たないと、地域間競争で柏崎刈羽地域における農業は、全く競争力を失い存在価値がなくなるのではないかと。そういった意味では、52.0%という目標値が的確なのか。もう少し高く設定するべきではないか。
- 産業振興部長：ほ場整備率が非常に低く、一生懸命取り組んでいるが、実績が上がらないというのが現状である。確かに法人化もうまく進んでいないところがあり、そういうところに農地を集約し、ほ場整備をして効率的な農業をするという循環になっていけば良いが、なかなかうまく進んでいかない。多面的機能支払交付金など、国の施策を活用しながら少しずつ進めているのが実態である。候補地が幾つかあるので、進められるほ場整備を進めていきたい。急激にほ場整備を進められるような予算もないため、少しずつ取り組んでいきたい。

- 委員：イノベーションの創出に関して、これから新技術を含めて、新しいことをやっていく企業を増やしたいということだと思うが、市内の大手企業でも、社会情勢の変化などから、今後経営が厳しくなっていくと思われる企業もあると思う。市内には自動車部品関係の会社が多いが、市場が電気自動車にシフトしていけば仕事が減っていき、工場の稼働が落ちていくという事業所も多くなってくるのではないかと思う。そうなると、必然的に新規事業やイノベーションを起こさなければならない大きな会社が幾つかあると思うので、そういった会社の動きを市でもキャッチアップして、会社が新規事業をやるといったときに、市外へ流出するといったことがないように、また、行政として支援ができるように企業との情報交換を密にしてもらいたいと思う。
- 産業振興部長：自動車関連産業の例をお話いただいたが、あらゆる分野で同様の事象が出てくると思われる。商工会議所なども含めて情報収集を怠らず、しっかりと対応していきたい。
- 委員：道の駅について、長岡市などは通行しているとそうだと分かり、にぎわいを感じるが、柏崎刈羽管内で道の駅というと、どこにあるのか、また、そこに人と物、お金が集まっているのかと想像すると印象が薄い。今後の展開や可能性について、どのように考えているのか。
- 産業振興部長：市内の道の駅は、高柳「じよんのび村」、「西山ふるさと公苑」と現在休止中である「風の丘米山」の3つがある。米山については、平成30年度に実施した可能性調査の結果では、フィッシャーマンズケープを活用した対策が最も効果的であるということで、当該施設の民間事業者と相談しているが、なかなか進捗しない状況である。また、国道8号は一桁国道であるため、駐車場などについて、国直轄で整備を進めてもらえる部分があり、長岡国道事務所とは協議をしているが、基本となる市が地域振興として整備する部分を決めた上で一緒に整備をするものであるため、現状としては前進がない。じよんのび村については、大変厳しい経営状況であるが、道の駅だけでなく温泉宿泊施設としても、何とか活性化を図るよう取り組んでいる。西山ふるさと公苑については、令和2年度から指定管理者施設として運営を考えており、指定管理者による新たな活性化策が講じられることにも期待している。
- 委員：「じよんのび村」や「西山ふるさと公苑」は地域の財産であると言えるが、税金が投入されているものであり、造って終わりではなく、市も関わって事業やイベントを行い廃れていかないようにしてほしい。私たち民間事業者も含めて協力して盛り上げていかなければならないと思う。
- また、西部地区の整備が遅れている。(鯨波の)射撃場の辺りなど原野となるところを、時間が掛かっても、一桁国道の整備の一環として国費を活用して整備を進めてほしい。
- 産業振興部長：(射撃場がある)旧鯨波公園は、柏崎土地開発公社が土地を所有しており、何か整備をすることになれば、市が買い取って実施することになる。現在、具体的な予定がないため、柏崎市土地開発公社が土地を所有したままとしている。また、先ほどお伝えした、風の丘米山の一桁国道の整備については、当該エリアが道の駅と指定されているため可能であるが、別の場所に新たな道の駅を整備するに当たり、国費と合わせて整備するということは難しいと考える。
- 委員：観光誘客活動の強化について、海の大花火大会やえんま市が大きなイベントであり、市外や県外からも多くの来場客がある。既に様々な検討をされていることかと思うが、花火大会では駅から会場までの距離を多くの来場客が歩いてい

るのに、その区間で全く商売をしていない。大きなビジネスチャンス逃しており、非常にもったいないと感じる。一時的なものにはなるが、商店街や市内の企業を含めて商売をする企画により、地域が盛り上がることを検討していただきたい。

産業振興部長： おっしゃるとおりであり、先般、市議会9月定例会議においても同様な一般質問を受けた。今までも関係者と協議を重ねており、スペースや交通規制及び来場客の安全などの問題はありますが、限られたスペースでも、今ほど御意見をいただいたような取組をしていければと思っている。是非、お力添えをお願いしたい。

委員： （報告書43ページの）インバウンドの推進について、項目を削除した方がよい。日本全国でインバウンドと言って取り上げているが、柏崎市には空港があるわけではないし、市がお金と人材を投入して成果が出るとは到底思えない。水球など、目的を持った外国人との交流は推進するべきだが、事業を奨励してもそんなに簡単に外国人誘客ができるわけではない。

産業振興部長： インバウンドについては、苦戦している状況である。ただ、市議会9月定例会議でも、水球やマラソンなどスポーツを中心とした外国人とのつながりについての一般質問があった。ターゲットを絞って推進していきたいと考えている。

委員： 水球に関しては、積極的に推進してもらいたいと思う。

委員： 花火大会について、長岡市では大型バスがハイブ長岡に停車しており、館内では物産展が開催されている。観光客はそこで物を買って帰る、又は花火を見る。柏崎でも、大型バスの駐車場に面したところで物産展の開催など、そういった取組があれば違ってくると思うので、是非検討していただきたい。

産業振興部長： 現在、有料観覧席の入口辺りでは観光協会を主体として物産を販売しているが、先ほどの●●委員の提案も含めて、花火の来場客による経済効果についてしっかりと検討していきたい。

【第3章 健康・福祉 第1節 『健やかな』心と体をはぐくむ】

委員： （報告書44ページの）「主要施策1 心と体の健康づくりを進める」の目標指標1、「健康づくりを担う人材数」の達成状況がSとなっており、その人材が、基本的方向にある「健康づくりのための仕組みや体制の充実」といったところで活躍されているのだと思う。青壮年期の男性は、意識が希薄で健康づくりからは最も遠いと感じるが、そういった働き盛りの男性と健康づくりの接点のようなものに工夫が必要ではないか。

福祉保健部長： おっしゃるとおり、健康づくりを担う人材の方々の活動の対象となっているのは、高齢者や子どもであり、働き盛りの青壮年期の方々に対するフォローが十分にできていない。また、国民健康保険の加入者を対象としたデータから状況把握をしているが、全人口に占める国保加入者の割合は減少しており、国も同様であるが、今後は協会けんぽの加入者、つまり就労している青壮年期の方々の健康に関するデータも含めて検証し、どのような取組を進めていくべきかの模索を開始している。まだ具体的な取組の検討に至っていないが、データを集約することにより、青壮年期の健康について、実情把握や対策が見えてくると思うし、これからの取組が重要であると思う。

委員： 高齢者や子どもと違い、青壮年期は本来自助努力をするべきだとも思うが、経済の活性化にもなるとも思うので、是非取組をお願いしたい。

委員： 近隣自治体と比較すると、社会人がトレーニングを行う施設がかなり貧弱だと

事前質問： (報告書47ページ・主要施策2「(1) 地域医療に関する情報とサービスの充実」について 事務局代読)

いう声が職場で上がっていた。そういった点も配慮してもらえるといいと思う。

現在、市で実施している看護師就職支援事業については、医療施設(病院等)で就職する看護師を対象として、非常に成果を上げており、病院従事者数は、「S」評価で問題ないと考えます。そして、この事業の継続に期待している。しかし、その一方で、市内の介護保険事業所では、国が定める看護師の配置基準の確保に苦慮している現状がある。今後、市内の看護師不足の課題は、医療従事者のみならず、介護保険事業所の看護職員数も一体(国保医療課・介護高齢課)として評価すべきではないか。この事業の継続、及び対象範囲の事業所拡大に向け、検証してほしいと思う。

福祉保健部長： 看護師だけでなく、医師も含めた医療従事者や、福祉施設等に勤務している介護福祉士や社会福祉士及び介護支援専門員の人手不足は、本市において危機的状況にある。その中で、看護師就労支援について、U・Iターンの施策とあいまって一生懸命取り組み、委員の御意見にあったような評価をいただいている。昨年度は、65人の看護師の医療機関への就職につながった。一方で、介護施設に勤務する各専門職員についても、看護師と同額の補助金による支援をしており、昨年度は13人の就職につながった。しかし、介護施設において泊まり番にも当たる看護師が必要であるが、現行の規定では、法律上正規雇用でなければならないという制度となっており、8月に市内の全介護事業所に集まっていた会議においては、その人材確保が喫緊の課題として挙げられていた。調理師も不足している。このような状況を踏まえて、看護師就職支援事業の対象に介護施設を含める、又は介護職員就職支援事業の対象に医療機関を含めるなど、何らかの形で介護施設における看護師を含む人員不足の対策は探していきたいと考えている。ちなみに、新規就労ではなく、就労者の離職をなくし定着を図るということについて、今年度から介護職員の夜勤者の処遇改善についての新たな補助金を創設し、取り組んでいる。こちらについても、施設から好評をいただいているが、いずれにしても市内の医療機関、介護施設及び福祉施設における人員不足は本当に危機的な状況である。財政的な問題で解決できるのであれば十分な対応をしたいと思うが、どれだけ経費をかけても人が集まらないというのが実態であり、その問題をどう解決していくかを現在鋭意検討している。

委員： 全くそのとおりであると感じる。十分な財政的支援が必要であり、最終的にはそこに経費をかけた自治体が生き残るのではないかなと思う。当面資金を投入して人材を確保していかないと、負のスパイラルに陥るのではないかと感じている。先日、上越市の方と行き来する機会があり、ベトナム人の雇用について、具体的な地域は確認していないが、全国に相当数入ってきているという話を聞いた。統計的に人口と有資格者の割合を見ると、看護師と介護職員が不足するということは明白であり、国内だけで人員確保をすることは極めて困難である。各事業所で考えるには大変なので、市でワーキング検討会などを設定して、福祉事業や医療機関への補助という形で外国人の登用について支援を行っていく必要があると思うので、是非検討していただきたい。

福祉保健部長： おっしゃるとおり、ただ単に経費をかけるのではなく、工夫が必要である。現在、対応策としては3つ考えている。一つ目はIT、IoTといった先端技術の導入に関しての補助や導入促進に向けたワーキング検討である。現在、介護

施設の導入状況などについて、研究をしている。二つ目は、外国人労働者について、当市の取組は非常に遅れている状況であるが、今、新たな動きが出てきている。一つはインドネシアをターゲットとして、市内の介護施設に就労してもらうようなコネクションができてつつある。もう一つは、資格がなくても介護施設においてできる仕事は相当あるということで、日本に10年以上滞在している方や、日本人と結婚された方を採用するという事業がはじまっている。そして、三つめは、移住・定住策における補助制度である。いずれにしても早急な対応が求められるので、様々な視点から手を尽くしていきたい。

委員：U・Iターン補助金について、利用者は補助金があったから柏崎に戻って来たのか、柏崎出身者だから戻ってきたのか、様々なケースがあると思うが、補助金が機能しているのかについて、実態を検証する必要があると思う。補助金があったから来たというのであれば、当市より補助額を高く設定する自治体に人が流れるという消耗戦になってしまい、まちの経営という視点からもそれがいかなものかと感じる。対案があるわけではないが、今ほどの議論に関して、多くの経費をかけるという点については違和感を覚える。経費をかけることは、財源の問題はあるが、どの自治体でもできることであり、もう少し知恵を働かせて他の手はないかを考えてもらいたい。

【第3章 健康・福祉 第2節 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる】

委員：39歳くらいまでの結婚の割合の上昇を図りたいということであるが、婚活イベントなどの活動は、もっと一生懸命取り組んでいただきたいと思う。一方で、そういったイベントに参加したことを、周囲に知られることへの抵抗感がある方もいると思う。そのため、内容や目的は大きく変えなくても、婚活というものを前面に出さない男女の出会いの場の提供も検討してもらいたい。

子ども未来部長：婚活イベントは、これまで商工会議所や農協に業務を委託し、平成22年から取り組んできた。商工会議所及び農協は、もともとは会員の後継者の育成という視点から始めた経緯があり、昨年度でその目的を達成したことや、会員でない方の参加も多かったことから、今年度からは社会福祉協議会に委託をしている。社会福祉協議会では内部で実行委員会を作ってイベントを開催し、多くの方から参加いただいた。今後も受託業者の利点をいかして、工夫しながら取り組んでいきたいと思う。また、新潟県でも登録制のマッチングを行っているので、そちらの利用も働きかけていきたい。

委員：共働きの世帯で、抽選の結果、子供を預ける保育園が職場から遠方となってしまった場合は、離職も考えなければならない。職場の近くであれば、出産後育児休暇を取得して、その後の職場復帰ができる。共働きであることや収入など、一定条件を満たす場合は、優先的に利便性の高い保育園に子供が入園できるように検討していただければと思う。

子ども未来部長：年度当初からの入園は、保育を必要としている全員が入園できている。年度途中は、選考要件として保育が必要な方を優先しているため、ひとり親世帯や生活保護世帯などは優先度が高い点数となる。それに加えて、市街地の保育園は、入園希望者が多く抽選になることもあるが、希望した方はいずれかの保育園に入園することができる。一方で、育児休暇を取っていた方が、年度途中に保育園に子供を預けて勤めたいといった場合、未満児の保育に当たる保育士が不足しており、施設のキャパシティとしては受け入れできるが、対応する保育士が不足し受け入れられないといった状況があるため、人材確保にも努めてきた

い。

委員：男女共に働ける人がいきいきと働いて、活力あるまちにしようということだと思いが、そのメッセージ性が伝わるような保育や共働き世帯の支援に強力に取り組まないと、言っていることとやっていることがちぐはぐになる。例えば、先ほど議題となった、看護師や介護職員の不足に関連して、そういった職業に就いている方の世帯は、保育園への入園を優先するなどすれば、市が本当に問題意識を持って真剣に取り組んでいることが分かるが、別の問題を理由に挙げられると、市の姿勢に疑問を感じてしまうので、検討していただきたい。

子ども未来部長：先ほどの説明は現状についてお伝えしたものであるが、誤解を招く発言となったことをお詫びする。今後も、保育士等の人材確保に取り組み、子育てしやすいまちづくりに取り組んでいきたい。

委員：（報告書51ページの）子育て支援の拠点施設について、現在21か所となっているが、保育園や幼稚園の開放日が含まれるものと思っている。自分自身も子育て中であり、妻が市外から来て柏崎のことを余り知らない中で、ほぼ毎日のように市内のどこかしらの保育園や幼稚園で開放日があるので、そこへ出かけていけば、他の子育て中のお母さんとの交流や、子供たち同士の触れ合いの場となり、非常にいい制度だと感じている。今後、他の地域からの流入や子育て世代を増やすということであれば、目に見える支援拠点施設もそうだが、日常の育児を支援する施策もより充実してもらえるとありがたい。また、現在、開放日の情報は、施設ごとに発信していると思うが、市が集約してすくすくネットを見ればすぐに分かるというようにしていただくと非常にありがたい。

子ども未来部長：報告書の子育て支援拠点施設は、未就園児を対象とした保育園と併設している子育て支援室を指している。子育て中の方が、お子さんと一緒に来て遊ばせたり、お互い相談をし合う場となっている。また、助産師や保健師が訪問をして、子育ての相談に乗ることもしているので、そういった支援も含めて、御提案いただいたような情報提供をしていきたい。

【第3章 健康・福祉 第3節 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる】

委員：（報告書54ページの）ふれあいサロン数について、数の適否は判断できないが、目標が減少する数値となっているのはどういうことかお聞きしたい。

福祉保健部長：社会福祉協議会に委託して行っている事業であるが、目標設定については次回までに確認してお答えさせていただく。

委員：高齢者が安心して暮らせる環境ということで、シルバー人材センターをもっと活用できないかと思う。今後、会社を退職した60歳又は65歳の方は多くなってくるが、まだまだ元気な方が多いと思うので、課題となっている人手不足の解消や、高齢者自身が元気に使命感を持って暮らせるという視点からも、非常に良い組織だと思うので、是非活用してもらいたい。

福祉保健部長：当市のシルバー人材センターは、全国的に見ても非常に活発で、高齢者の方が活躍されていることでも有名な組織である。先ほど人材不足であると申し上げた介護分野において、訪問介護でシルバー人材センターの方が担い手となって働いている。ボランティアではなく、明確な雇用契約に基づき業務に当たってもらい、収入と働きがい及び福利厚生も整っている点でよい制度である。シルバー人材センターの活用策については、今後、これまで以上に考えていきたい。

委員：本日の議題となっている産業や福祉において、財源をどれだけ確保するか、どこを削減するかを考え、最終的には収支のバランスが取れるのかということに

集約されるのだと思う。福祉の観点では、少子化により人口が減少し、税収が減っていく中で、高齢者福祉の負担が大きくなっている。そうした中で、サービスの充実や健康増進を推進することなどにより、事業の参加人口や交流人口が増えているという事業の成果と比例して、福祉に掛かる財政負担が削減されているのか。削減されていないということであれば、様々な事業展開をして評価は良くても、最終的には評価が遅延だったということが言える。福祉に関する財政負担が減少しているのか、増加しているのかをお聞かせいただき、数値的な変化が余りないようであれば、事業を見直していくという選択も必要であると思うがいかがか。

福祉保健部長： 御意見に関しては、改めて実感しているところである。現在、市の予算における（福祉や健康に掛かる経費である）民生費は、ここ数年は25%程度で断トツで一番の割合を占めている。約500億円の市の予算のうち、4分の1が福祉や健康に掛かっている費用である。御意見にあったように、結果として医療の削減や健康寿命が延びるなど、何らかの形で公費の削減につながっていくという効果を考えなければならない。また、障がい者の問題において、ある意味では経済的合理性は抜きにして、今後更に経費を投入しなければならないものもある。総額として、現在の民生費の割合は維持しつつ、違う視点で社会的に必要なコストとして税金を投入していくということに対して、社会的認知を得ていく必要がある。結論としては、経費をかけて効果を出すべきところはしっかりと効果を出し、一方で今後社会的コストとして必要な部分には経費を投入していき、バランスを取りながら現在の予算を維持していくことが一つの解ではないかと思う。

委員： （報告書57ページの）障がいに対する理解促進と差別の解消について、職場に耳が不自由で手話でのコミュニケーションが必要な人がいる。しかし、職場（周り）では手話ができる人がほとんどいない。周りの人も、コミュニケーションを取りたいと思うが、勉強するといっても本を読んでも分かりにくいし、方法が分からない。一例として、そういった状況で手話を学びたいと思った人が、学べる場が提供できるような環境を検討してもらえないか。

福祉保健部長： 事業主の方は、法により障がい者雇用に関して合理的配慮が求められている。まさに、今、委員がおっしゃったように、そういった方々を雇用したい、コミュニケーションを図りたい、そのために学びたいといったときに、会社とすればコストにしかかなり得ないが、社会的に必要なコストであると行政が判断してどこまで支援できるかということは今後の課題であると感じているし、福祉行政において、今後はより一層様々なニーズに対応していく役割があると考えている。お気付きの点に関しては、是非とも声を上げていただきたい。

委員： こちらから要望があったときに、出張セミナーなども御検討いただけるとありがたい。

福祉保健部長： 実は、手話サークルがあり、今のようなニーズに応えられるよう委託事業として展開しているが、（今の御発言があったことから、）取組を必要とされている方が御存知でないことが問題である。事業峻別でも、受託者の事業に関して検証を行っており、効果的な展開となるよう改善していきたいので、もうしばらくお待ちいただきたい。

【全般】

委員： 本審議会において出された意見については、最終的に実践に結びつくものなの

か、参考程度とされるのか。様々な意見があり、取捨選択は難しいと思うが、具体的に出された意見とそれに対する具体策などは、最終的に提示してもらえ
る会議なのかお聞きしたい。

総合企画部長： 従来は出された意見を参考にして、施策に反映していくという、基本的には聞
いているだけの形であった。今ほどの発言の趣旨を理解し、皆様の意見に対し
て、聞きっ放しではなく、何かしら形にして一定程度は応えていかなければなら
ないと思うので、質問に対する単なる回答ではなく、施策的な提案について
は整理してフィードバックする形を検討したい。

委 員： (報告書52ページの)「親子の心と体の成長への支援」について、児童虐待防
止の観点から母子健診の間診について記載されている。小学校の保護者の間で
話題になるのは、ゲームやYouTube、インターネットなどメディアの問題であ
り、親自身が危険性を知らずに、子供にダメだと伝えても全く理解してもらえ
ない。しかし、私たちが子供の頃はそういったものがなかったので、どう対応
したらいいのか分からない。そこで、将来的に引きこもりにつながる可能性な
ども考えると、出席率が高い母子健診や、若しくはもっと早い妊婦健診からで
も、メディアの危険性などについて教えてもらうような対応を検討してもらい
たい。

子ども未来部長： 先日、対象は小学生よりも年齢が少し上になるが、教育委員会で保護者向けの
講演会を開催した。御発言のとおり、子どもを抱っこしながらスマホなど、そ
ういった危険性も注意しなければならないと思うため、母子健診等の機会
で指導することも検討していきたい。

委 員： 講演会には参加させていただいたが、そういった場所には聞こえという意識を
持った人が参加している。意識がない人も含めて、必ず皆さんが参加する母子
健診などの機会に、強引に踏み込んだ施策展開が効果的だと感じる
ので、お願いしたい。

委 員： 会議の運営について、開催案内や資料送付など、郵送とメールで頂く場合があ
るが、全て電子(メール)で良いのではないか。郵送のコストや、運用の効率
化を検討いただきたい。

総合企画部長： 承知した。

産業振興部長： 先ほど回答を保留した点について、報告させていただく。まず、農地所有適格
法人数の経営面積について、平成29年度と平成30年度を比較した場合、約
6割が増加している。それ以外はほぼ横ばいか、若干減少しているということ
で、おおむね増加していると御理解いただきたい。それから、事業承継セミナ
ー参加者の属性については、14名中5人が主催者である商工会の職員であり、
残りの9人のうち8人が現事業者、1人が後継者であった。業種は建設業や小
売業など様々であった。

(4) その他

- ・次回会議の開催 10月17日(木) 午後2時から 総合戦略策定委員会
- ・11月の開催予定の変更
 - 11月11日(月) 午後3時から 総合計画審議会(変更前は総合戦略策定委員会を同日開催)
 - 11月22日(金) 午後2時から 総合戦略策定委員会(追加開催日)

(5) 副会長挨拶 青柳副会長から挨拶

(6) 閉会 総合企画部長から閉会挨拶